

## 串本町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	20,523	8,787,763	309,925	2,179,078	24.8	-

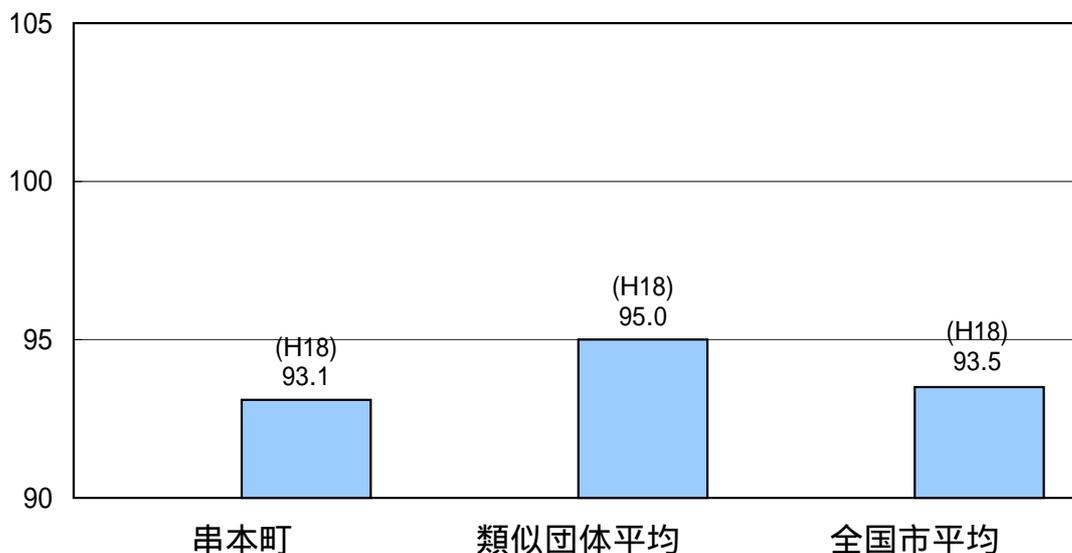
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	275	1,048,824	164,051	426,600	1,639,475	5,962	-

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
串本町	42.8 歳	324,700 円	353,674 円	343,264 円
和歌山県	43.0 歳	353,257 円	421,231 円	- 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	337,748 円	396,090 円	374,716 円

#### 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
串本町	49.7 歳	273,300 円	289,347 円	286,076 円
うち 用 務 員	49.2 歳	253,600 円	267,112 円	264,777 円
和歌山県	48.4 歳	349,340 円	390,523 円	- 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.6 歳	285,664 円	313,434 円	305,142 円
民間事業者平均	歳			円

#### 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
串本町	42.10 歳	320,500 円	333,653 円
和歌山県	47.0 歳	417,239 円	472,384 円
類似団体	42.0 歳	323,214 円	349,177 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		串 本 町	和 歌 山 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,825 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	136,071 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	131,745 円	-
	中学卒	-	118,767 円	-
教育職	大学卒	170,200 円	194,077 円	-
	高校卒	138,400 円	144,526 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

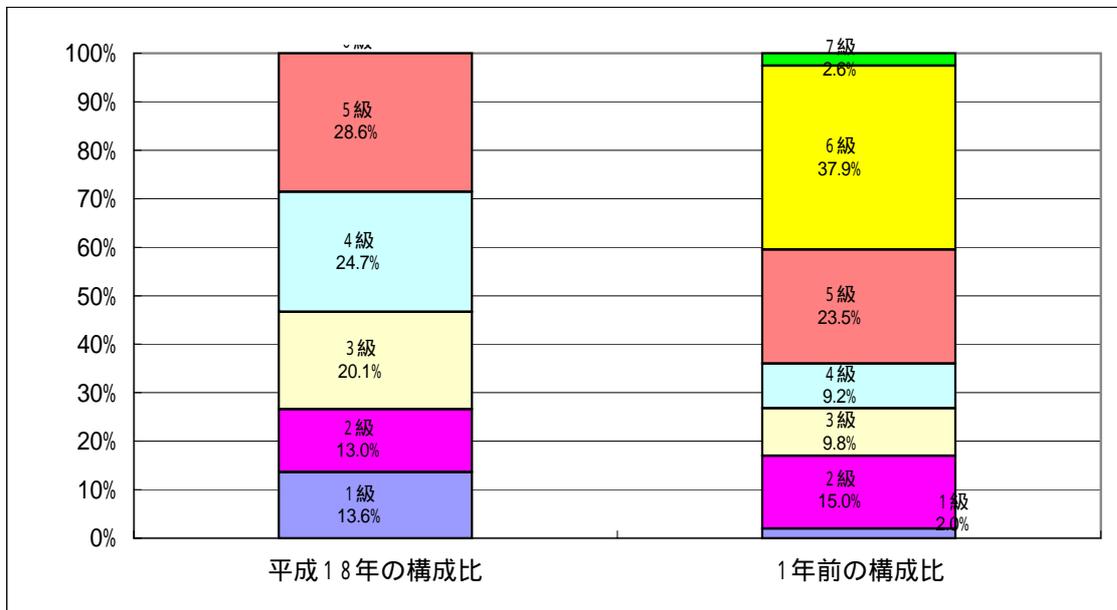
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,500 円	288,900 円	322,600 円
	高校卒	198,800 円	240,500 円	288,900 円
技能労務職	高校卒	198,800 円	222,100 円	261,500 円
	中学卒	-	-	-
教育職	大学卒	240,500 円	288,900 円	322,600 円
	高校卒	198,800 円	240,500 円	288,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5 級	参事・課長・主幹	44 人	28.6 %
4 級	副課長・専門員	38 人	24.7 %
3 級	主任・主査	31 人	20.1 %
2 級	主査	20 人	13.0 %
1 級	主事・技師	21 人	13.6 %

- (注) 1 串本町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人 452
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 2
	比 率	% 0.4 B / A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

串 本 町	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,551 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,918 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( - )月分 ( - )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

串 本 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
(退職時特別昇給)	勸奨退職時 1号)				
1人当たり平均支給額	15,301 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	4,775 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	90,090 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	19 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊作業手当	救急救命士等	救急救命業務	1回 300円
危険手当	消防職員	救急及び消火業務	月額 3,500円
隔日勤務手当	消防職員	隔日勤務業務	月額 3,000円
航空隊手当	和歌山県派遣消防職員	防災ヘリコプター搭乗業務	月額 30,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	34,046 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	193 千円

### (5) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円・配偶者以外の扶養親族2人まで6,000円・配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人11,000円・その他の扶養親族5,000円・満16歳から22歳までの子5,000円加算	同じ		40,160 千円	237,636 円
住居手当	借家 最高27,000円・自宅 2,500円	同じ		11,337 千円	182,866 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給・交通機関等利用者運賃相当額(最高 55,000円)・自家用車等使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～24,500円)を支給	同じ		12,683 千円	64,384 円
管理職手当	参事 課長相当職 給料月額に100分の3を乗じて得た額・主幹 100分の2を乗じて得た額・副課長相当職100分の1を乗じて得た額			13,725 千円	190,630 円
休日勤務手当	勤務1時間当りの給与額に100分の135を乗じて得た額	同じ		19,715 千円	371,986 円
管理職員特別勤務手当	管理職が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日または休日に勤務をした場合 勤務1回につき8,000円(6時間を超える場合100分の150)	同じ		1,252 千円	32,947 円
宿日直手当	1回につき 4,200円			2,213 千円	22,585 円

### 5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町 長	531,200 円 ( 664,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 915,000 円 / 458,000 円	
	助 役	448,000 円 ( 560,000 円 )	745,000 円 / 388,000 円	
	収 入 役	- 円 ( - 円 )	- 円 / - 円	
	報 酬	議 長 ( - 円 )	499,000 円 / 227,000 円	
報 酬	副 議 長	215,000 円 ( - 円 )	430,000 円 / 182,000 円	
	議 員	200,000 円 ( - 円 )	400,000 円 / 157,000 円	
	期 末 手 当	町 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.0 月分 加算 給料月額35%	
退 職 手 当	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.0 月分 加算 報酬月額10%		
	町 長	(算定方式) 退職の日の給料月額×在職月数×100分の43.3	(一期の手当額) 11,040千円	(支給時期) 任期毎
	助 役	退職の日の給料月額×在職月数×100分の25.8	5,548千円	任期毎
	収 入 役	-	-	-
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

### 6 職員数の状況

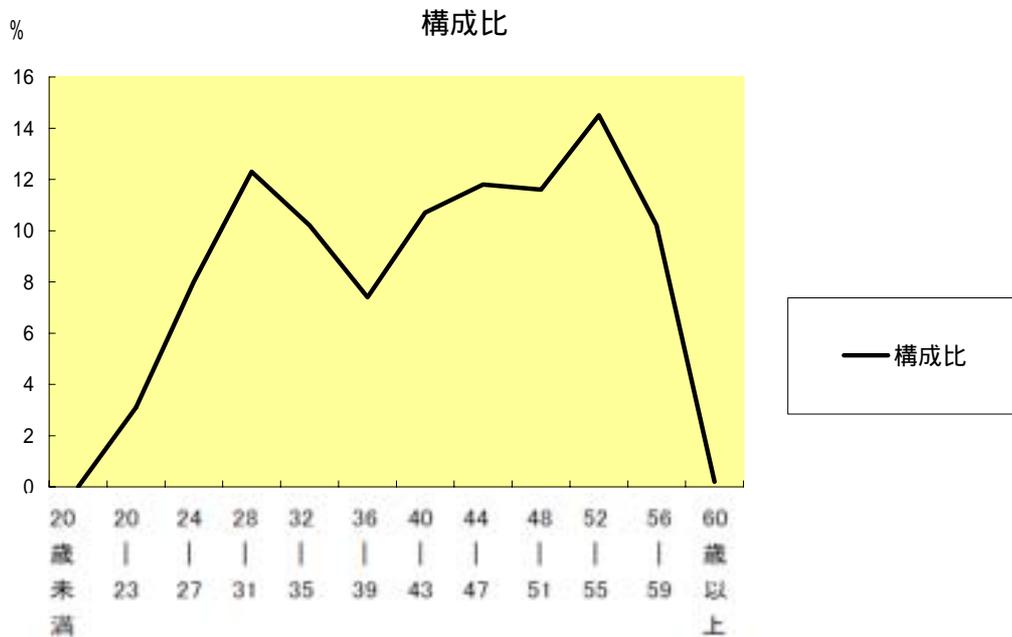
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	課の統合による 事務の合理化 地域包括センター相談業務増 焼却炉稼働による業務増 組織・機構の縮小 観光事業の拡大による業務増 組織・機構の縮小
		総務	59	54	5	
		税務	13	11	2	
		民生	41	44	3	
		衛生	17	19	2	
		農林水産	17	16	1	
		商工	2	8	6	
		建設	12	9	3	
	計	164	164	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.99 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.46 人)	
	教育部門	48	45	3		
消防部門	64	63	1			
小計	276	272	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.26 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.39 人)		
公営 企業 等部門	病院	143	148	5	看護師欠員補充 事務の合理化、業務委託 居宅介護支援事業所廃止	
	水道	21	18	3		
	下水道	1	1	0		
	その他	12	10	2		
小計	177	177	0			
合計		453	449	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 21.89 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	14人	36人	55人	46人	33人	48人	53人	52人	65人	46人	1人	449人

(3) 定員管理の数値目標

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
308 人	283 人	25 人	8.1 %

(注) 病院職員を除く

定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	25人削減